

原油市況

原油価格は、5月下旬にWTI(NY原油先物)が1バレル=46ドル台まで下落したが、その後は根強い需給ひっ迫感から再び騰勢を強め、7月上旬に過去最高水準を更新した。堅調な米国経済を背景に輸送用燃料などの需要が拡大していることに加え、夏のドライブシーズンを迎えガソリン消費の増大が見込まれる一方、大型ハリケーンの接近・上陸から米国の石油精製施設への影響が懸念されたこと等による。7月中旬以降は反落し60ドルを下回ったものの、当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、消費が緩やかに増加しており、景気拡大が続いている。7月のエコノミスト予想によれば、今後も3%台前半の経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、雇用環境の改善(05年に入ってからの雇用者数は月平均18.1万人の増加)が続いている。米消費者物価が落ちついた動きを示しインフレ懸念は後退。一方、米政策金利は6月30日に0.25%引き上げられ3.25%となり、今後も利上げ継続が示唆されている。

国内経済

わが国では、個人消費が持ち直しつつあり、緩やかに景気が回復している。足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種での在庫調整が進捗しているものの、横ばい傾向で推移。また設備投資は、企業収益の改善を受け緩やかに増加している。しかし先行指標となる機械受注は4月、5月と弱い動き。一方、雇用・所得環境の改善などから消費者マインドは持ち直している。

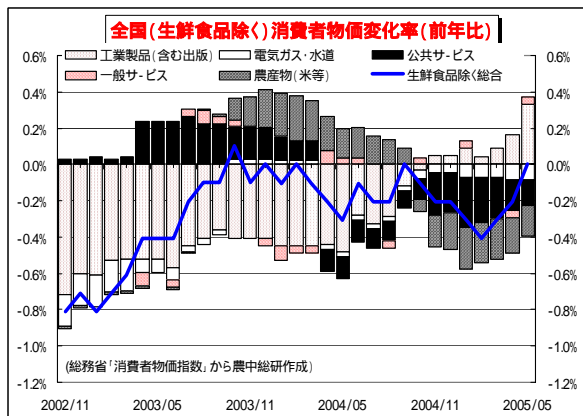
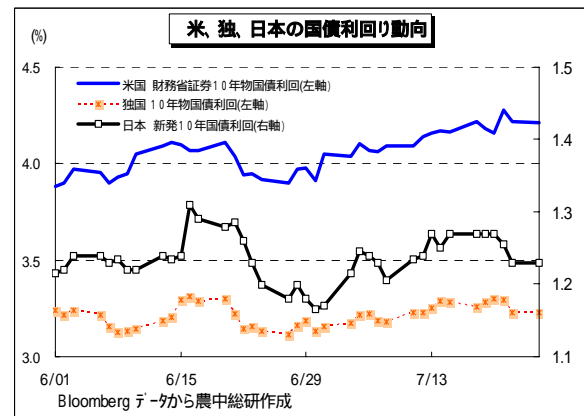
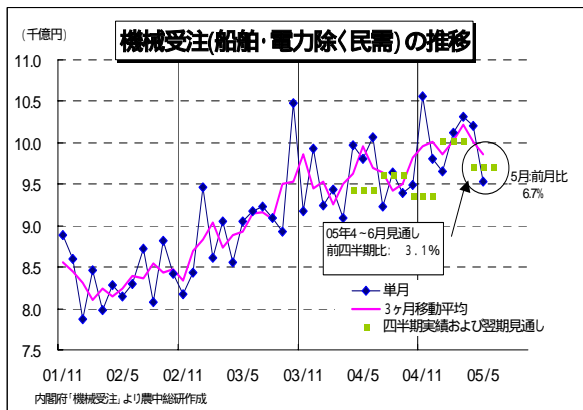
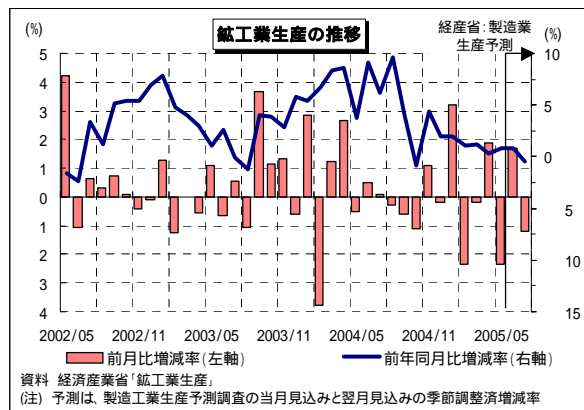
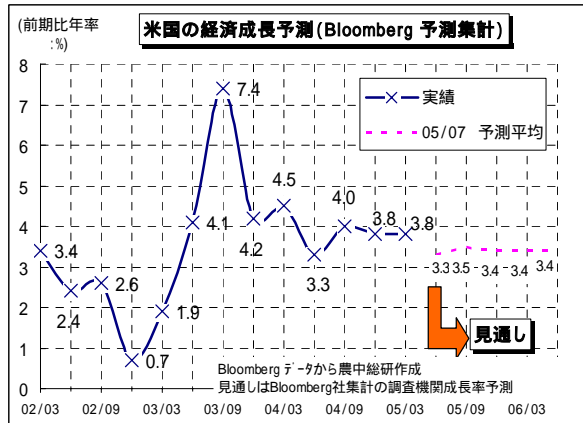
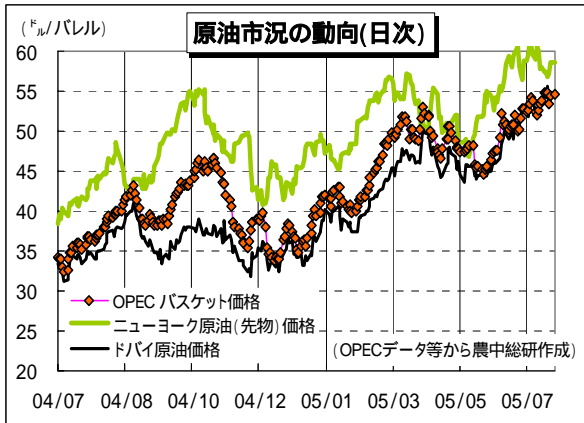
為替・金利・株価

外国為替市場では、ユーロ安ドル高が一服。一方、中国が7月21日に人民元を対米ドルで2%切り上げに踏み切り、当面はその動向に注目する必要がある。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは6月に一時1.3%台に上昇する場面もあったが、その後は上昇前の水準に戻して推移している。原油・エネルギー価格の高止まりが続いていることなどから、消費者物価は3ヶ月連続で前月比上昇する動きを示している。日経平均株価は、このところ1万1,500円~1万1,800円程度で推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は7月の「月例経済報告」で景気判断を2ヶ月ぶりに据え置いた。「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復」との表現で変わらず。一方、日銀「金融経済月報」は、6月の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数(DI)が3期ぶりに改善したことなどを受け、7月の景況判断をやや前進させた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)